

この項では州の公債負債について記述する。また、6億ドルの退役軍人住宅公債提案である提案41が州公債費用にどう影響するかについても説明する。

## 背景

**公債とは何か?**公債は、政府や企業が金銭を借り入れる一つの手段である。例えば、州政府は、公債を基幹施設プロジェクトの計画、建設、改築に対する支払いに主に使用する。州は、これらのプロジェクトに「先行」資金を提供するために公債を投資家に売却し、ある期間にわたって利子を付けて投資家に返済することを約束する。

**公債は何に資金を提供し、なぜ使用されるか?**州は通常、道路、教育施設、刑務所、公園、水関連プロジェクト、オフィスビルなどの公共基幹施設プロジェクトに資金を提供するために公債を使用する。公債は、病院や退役軍人用住宅など、特定の民間基幹施設への資金調達を助けるためにも使用されてきた。公債を発行する主な理由は、基幹施設は通常長年に渡ってサービスを提供するためである。従って、現在の納税者も将来の納税者もその支払いに貢献することが妥当である。また、これらのプロジェクトは多額の費用がかかるため、全額を一度に支払うことは困難である。

**州はどのような公債を発行するか?**州はいくつかの主要公債を発行する。主要公債の種類：

- **一般保証公債。**これらの公債のほとんどは、州の一般財源から直接返済される。一般財源は州の主要な営業勘定で、州はこれを使用して、公立学校、高等教育、刑務所、医療、その他のサービスに対する支払いを行う。一般保証公債の例としては、地方教育区施設のための州全域公債が挙げられる。ただし、一般保証公債によっては、指定歳入源から支払われ、一般財源は指定歳入源が不十分な場合に予備的支援を提供するだけのものもある。例えば、州は一部の過去の水公債の返済を行う際に、公債で資金を提供されたプロジェクトからの水を享受する自治体からの資金を使用している。一般保証公債は有権者の承認を受けなければならず、その返済は州の一般課税権によって保証される。

- **リース歳入公債。**これらの公債は、公債で資金が調達される施設を使用する州機関によるリース支払い（主に一般財源から）から返済される。これらの公債は有権者の承認を必要とせず、州の一般課税権による保証はない。その結果、一般保証公債より利子費用がやや高くなっている。

- **従来型歳入公債。**これらの公債も基幹施設プロジェクトに資金を調達するが、一般財源による裏付けはなく、橋の通行料金など、公債により資金が調達されるプロジェクトによって生み出される指定財源から返済される。これらの公債も州の一般課税権による保証はなく、有権者の承認を必要としない。

公債の売却後、州は公債を返済し終わるまで毎年元利支払いを行う。一般的に、投資家は、州が発行した公債に対して州及び連邦の所得税を払わない。このため、州はより低い利率で公債を売却することができ、それによって州の負債支払いが低くなる。しかし、州が連邦税免税の条件を満たさない公債を発行する場合もある。例えば、歴史的に住宅関連公債の多くは連邦税免税を受けていない。

**公債資金調達の費用はどれくらいか?**公債返済の年間費用は、主に利率と公債の返済をしなければならない期間によって決まる。州は通常、公債支払いを30年間に渡って行う（ほとんどの30年固定金利住宅ローンに対して自家所有者が行う支払いと同様）。借入額1ドルにつき利率が5パーセントであると仮定すると、州は典型的な30年の返済期間に2ドル近くを支払うことになる。その2ドルのうち、1ドルは借入額の返済に使われ、1ドル近くが利子に使われる。しかし、各公債の返済が30年全体に渡って広がるため、インフレ調整後の費用はそれより少なく、借入額1ドルにつき約1.30ドルとなる。課税の対象となる公債を州が発行する場合、十年間など、返済期間を短くして発行することが多い。返済期間が短いと年間支払額が高くなるが、全体的な利子費用が低くなるため、返済費用総額は低くなる。

基幹施設公債と州予算

**一般財源負債額。**州には約850億ドルの一般財源に裏付けされた、既発、つまり州が元利支払いを行っている、基幹施設公債がある。これは、750億ドルの一般保証公債と、100億ドルのリース歳入公債から成る。さらに、有権者と州議会は、まだ売却されていない約330億ドルの承認済み一般保証及びリース歳入基幹施設公債を承認した。これらの公債のほとんどは、追加プロジェクトが資金を必要とするにつれ、今後売却されると見込まれる。

**一般財源負債支払い。**2013-14年度において、一般財源からの基幹施設公債返済は、総額50億ドルを超えることが見込まれる。すでに承認済みだが現在のところまだ売却されていない公債が市場に出回ると、既発公債負債費用は増加し、2019-20年度には最高額に達し70億ドルを超える可能性が高い。

**この選挙が負債支払いに与える影響。**この選挙にかけられている退役軍人住宅公債提案（提案41）は、州が投資家に一般保証公債を売却することにより最高6億ドル借り入れることを可能にする。公債の年間債務返済額は、売却の時期と条件によって決まる。しかし、利率が5パーセントで、公債が五年間に渡って発行され、各公債が十年間にわたって

返済されると仮定すると、一般財源年間費用は約5000万ドルと推定される。全体として、本法案によって必要となる債務返済総額は、公債返済期間の15年間で約7億5000万ドルと推定される。

**この選挙が債務返済比率に与える影響。**州の負債状況を示す一つの指標は、債務返済比率（DSR）である。この比率は、州の一般財源歳入のうち、基幹施設公債に対する債務返済のために確保しておかなければならないために他の州プログラムに使用することができない部分を示す。図1に示すように、DSRは現在、一般財源歳入の6パーセントに迫っている。新たな公債が有権者または州議会によって承認されなければ、既に承認済みの公債に対する州の債務返済は、2017-18年度に最高に達して一般財源歳入の6パーセントをわずかに下回る額となり、その後は減少すると推定される。

この投票にかけられている提案された退役軍人住宅公債を有権者が承認した場合、DSRの上昇幅は十分の一ポイント未満である。ただし、有権者が2014年6月以降の選挙で新たな公債を承認した場合、図1に示した将来の債務返済費用は高くなる。例えば、この分析を行った時点において、水公債が2014年11月の投票にかけられる予定となっている。

